

1. 実施概要

(1) 日時：平成24年11月5日（月） 13:30～16:00

(2) 場所：川越市市民会館 やまぶき会館

(3) テーマ：「地域資源を活用したにぎわいづくり」

(4) 進行

13:30～13:35 開会

・開会の挨拶 川越市長 川合 善明

13:35～14:00 基調講演

・日本商工会議所 流通・地域振興部長 栗原 博

14:00～14:10 国からの施策紹介

・内閣府 地域活性化推進室次長 横山 典弘

14:10～14:45 自治体事例紹介

・川越市長 川合 善明、熊谷市長 富岡 清、大田原市長 津久井 富雄

14:45～15:00 (休憩)

15:00～16:00 パネルディスカッション

・コーディネーター：横山 典弘

・パネリスト：栗原 博、川越市長、熊谷市長、大田原市長

16:00 閉会

2. 会場市あいさつ

- 本市は都心から30km圏内に位置し、本年は市制施行90周年を迎える。川越は蔵造りの町並み、時の鐘、菓子屋横丁など数多くの魅力ある観光資源を有し、各種のマスメディアで取り上げられている効果もあり、年間約600万人の観光客に訪れていただいている。
- 中心市街地活性化については、旧法に基づき平成11年に基本計画を策定し、平成21年に現行の基本計画を策定した。この計画では「川越らしさを未来につなぐまちづくり」を基本コンセプトとし、古さと新しさが共生するまちの魅力を活かし、「歩いて回遊したいまちづくり」、「活力とにぎわいのあるまちづくり」を目指している。今回、各市の事例紹介やシンポジウムを通じて、様々な情報交換ができることを期待して会場市の挨拶とさせていただきます。



3. 基調講演

《まちづくり～中心市街地活性化に関する
日本商工会議所の取組み》

- まちづくり三法が改正され、5年が経過した。各地の疲弊の中で何がいちばんボディブローのように効いているかという、人口減少や少子高齢化、とくに生産年齢人口の減少の影響が大きい。2050年には65歳以上の人口すらも減って行く状況だ。今年内閣府では認定70地域の中間フォローアップを発表した。それによると目標達成が可能な地域は6割強となっている。またアンケートでは、4割強が活性化していないという集計になった。全体としてみればなかなか厳しいと推測される。
- ひとつは組織が脆弱という問題。とくにまちづくり会社は公共性と企業性の両面があり、収益性の高くない事業にも取り組まざるを得ないこともある。そのために人員、収入などに問題がある。したがってこういうまちづくり推進組織に対しての財政的、人的支援が必要なのではないか。また1万㎡超の大型店は減ってるが、それ以下の店は増えているので、今の規制はどうなのかという声もある。さらに大店立地法には、出店だけではなく、大型店が退店する場合の規制も必要なのではないかという意見がある。コンパクトシティとよくいわれるが、必ずしも中心市街地にすべてを集めるということではなく、周辺までを含めたものを私たちは考えている。成功したといわれる富山市の串とダンゴの話が、その例だと思う。
- 商業活性化の取組み事例として、長野県佐久市の岩村田本町商店街振興組合があるが、いちばんの特徴は地域の声を確実に拾って、それをいろんな事業に結び付けていることだと思う。5500世帯あるが、何かやるときは必ずアンケートをとり、回収率は9割を超える。その中から直営の総菜店が生まれた。イオンと提携し、両方で使える電子マネーカードもつくり、共存している。また会津若松商工会議所では、統一的なデザインでまち並み整備をした。大分県豊後高田市では、昭和30年代をテーマにした建築再生、歴史再生、商人再生などを行い成果をあげている。ここでは地元住民による語り部案内人も行っている。



4. 国からの施策紹介

- 長い目で見ると3つめのステージに入っている。まちづくり三法がなかなかうまくいっていないのではということで、中心市街地活性化法の見直しが行われたのが平成18年。現在、第二期に入っている自治体も多数あり、施策の見直しということでリレーシンポジウムの開催をお願いしているところだ。現在107



の市で、118の計画が進められている。

- 施策の中でとくに構造改革特区は、規制改革の提案についてどなたでも、自治体以外でもできるのでぜひご活用いただければと思う。経済産業省では、魅力を高めるアイデアの掘り起こしをする先導的で収益性の低い事業を補助する仕組みや、情報交換・人材育成の支援がある。国土交通省でもハードを中心に数多くあり、都市機能の集積促進、まちなか居住の推進、身の丈再開発の促進などがある。総務省では、いわゆる交付税措置によってハード、ソフトの事業について支援をしていこうというものだ。
- また論点ということでいくつかあるが、中心市街地活性化の施策の在り方の見直しは、日本再生戦略の中でも閣議決定されているもの。これらはシンポジウムの直接のテーマではないが、政務と議論していく中で、出てきたものだ。スプロール化という開発で進むのか、まちなかへのコンパクトなまちづくりへ進むのか、岐路に立ってきているのではないかという指摘だ。今日の場合以外でもいろいろおっしゃっていただければ、政策の反映にもつなげられると思うので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

5. 自治体事例紹介

(1) 川越市

- 地域資源を活用した事例として、鏡山酒造跡地の酒蔵がある。この施設は「産業観光館」として、地域の食や特産物、観光情報の提供や市民の文化活動情報の発信を行う機能を持たせ、買物客、観光客、周辺住民など様々な集客ができる施設として整備した。運営については指定管理者制度を導入し、業務については株式会社まちづくり川越が行っている。歩行者・自転車通行量も整備前と整備後の比較で平日約50%、休日で約15%増加している。
- 川越城中ノ門堀跡は、川越城の堀跡として唯一残っているもの。市では史跡公園として保存することにし、新たな観光スポットの創出、さらに蔵造りの町並み、本丸御殿、博物館などの中継点とすることによる回遊性の向上、市民の憩いの広場になることを主な目的としている。歩行者・自転車通行量も整備前と整備後の比較で平日約20%、休日で約66%増加している。もうひとつは三善跡地と旧笠間家住宅。蔵造りの町並みは、道路幅員が9~11mしかなく、そこに自転車や多くの観光客が訪れることから、ここを観光客が溜まれるスペースとして活用することとした。とくに旧笠間家住宅については、復原工事を行い、平成23年4月に仲町観光案内所としてオープンした。
- 今後の取組みとしては、西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）があり、川越駅西口地区に産業支援や交流の促進、にぎわいの創出を目的とした施設の整備を行うもの。県の地方庁舎、ホール、市民活動支援センターなどが入る予定。さらに旧山崎家別邸、旧川越織物市場、旧鶴川座など歴史的価値がありながら活用されていない建築物を、官民が連携しながら有効に活用していきたいと考えている。



(2) 熊谷市

- 本市は、内閣府の認定を目指している市の代表として川越市、大田原市さんの先進事例を見習う立場で参加させていただいている。課題を整理すると、にぎわいの向上、商業機能の向上とともに、市民の高齢化や成長産業を支える優秀な人材に安心・快適に暮らしてらえるよう業務機能の向上や居住環境を向上させる必要がある。また、まちづくりを担う様々な組織の連携や新たな人材発掘などもまちが抱える課題となっている。
- 活性化協議会で議論を重ね、基本理念を「つながりとおもてなしで築く、広域拠点都市くまがや」とした。活性化の方策は3点あり、1つは東西2つの商業核間に「産業と交流の中心核」を構築すること。2つめには大型商業施設や商店街、まちで活動する様々な団体による連携組織を立ち上げること。3つめに停滞する不動産の活性化を図ることがあげられる。この3つの方策により、人・モノ・金・情報の流動化を促し、「文化と経済の孵化器」である熊谷市の中心市街地に新しいにぎわいと活力を再生していきたい。
- 設定した目標値を達成するための3つの重点事業がある。北部地域振興交流拠点施設（仮）整備事業は、「まちのへそ」に当たる場所に新・県立図書館、次世代産業支援施設、市の中央公民館など、またにぎわい施設として郷土館や観光案内所などを整備する。「まちなかモール委員会の創設」は、民間主体のまちづくりを推進する自律的運動体として様々な団体や個人を横に連携させるもの。「まちなかコミュニティ・ストリート再整備事業」は、空き店舗を抱える商店主の声に応えるため、まちづくり会社が間に入って土地を定期借地し、不動産価値を高めてテナントに提供していくものだ。これらの主要事業をはじめ、官民あげて68の事業展開を計画しているところである。



(3) 大田原市（栃木県）

- 中心市街地活性化基本計画のテーマは「金燈籠が照らすまち」。戦後の中心市街地はこの金燈籠を中心としたエリアにおいて発展し、与一まつりや屋台まつりなどでも市民に親しまれてきたことから、これを“復活”の証として位置付け取り組んでいる。活性化の施策の柱として、市街地に訪れる人を増やす戦略、市街地に住む人を増やす戦略、市街地の商業を活性化する戦略の3項目がある。
- 市街地整備改善の事業として、「中央通り地区第一種市街地再開発事業」、「ポケットパーク整備事業」、「市街地回遊路事業」、「多目的公園整備事業」などがある。市街地再開発の再開発ビルは、地上七階建てでスーパー・飲食店のほか子供用のプレイルームや一時預かり保育室、産



業館、図書館などがあり、権利者住宅と分譲マンションも入って定住人口の増加が見込まれている。福利施設事業としては「子育て支援拠点整備事業」、「立体駐車場整備事業」など。まちなか居住推進事業として「まちづくり会社支援事業」、商業活性化のための事業として「中央通り地区再開発に係るテナントミックス事業」、「チャレンジショップ整備運営事業」などを推進しているところである。

- ソフト事業では市街地31店舗が参加する「大田原一店逸品運動」を立ち上げ、それぞれ自慢の商品・人・環境を研究・創作し、その特徴ある逸品の価値をPR。ガイドが案内する「一店逸品お店回りツアー」も開催し毎回好評を得ている。また本年度から始めた「グリーン・ツーリズム」は、市の自然・文化・生活などの地域資源を都会の人々が求める旅行商品とすることで「人・もの・情報」の行き来を活発にし、市街地活性化にも波及するものと考えている。

6. パネルディスカッションの概要

《地域資源を活用したにぎわいづくり》

- (コーディネーター) 日本商工会議所への要望、中心市街地活性化の必要性について、川越市長の川合様、熊谷市長の富岡様、大田原市長の津久井様からコメントがありましたら、よろしくお願いたします。
- (川越市長) 日本商工会議所には、ここではこういうことをやっているという積極的な情報発信をお願いしたい。中心市街地活性化の必要性としては、川越では駅を南に作ったため、市の中心部が南に移り、街のにぎわいがなくなっていた。そこで、蔵造の旧商店街と行政が一体となって、活気のある場所でありつづけることを考えた。
- (熊谷市長) 日本商工会議所には、市民レベルに知ってもらうため、講演会スタイルの情報発信を行ってほしい。熊谷市は、昭和20年8月14日の空襲で中心部の2/3が焼失してしまったが、中心市街地活性化の目的は宿場町時代の賑わいを取り戻すことにある。一方、行政として回遊性が必要といいながら実現できなかったのも事実であり、今後は県との連携を図りながら回遊性を高めていく。
- (大田原市長) 大田原市は、鉄道インフラを持たない地方都市として、20年ほど前から大型店に人が流れており、中心部も郊外部も高齢化が進んでいる。中心市街地活性化の目的は、イベント開催を通じた市民性の掘り起しである。東日本大震災で市庁舎も倒壊し、事業内容を圧縮することで、再開発ビルを早期にオープンして、中心部での情報交換の場を提供したい。また、駅からは離れているが、自然が豊かであり、地域資源を活かしたまちづくりに取り組みたい。日本商工会議所には、商業床の買い取りで苦戦していることから、補助金を検討してもらいたい。
- (コーディネーター) 引き続きまして、各市の取り組みに対しまして、日本商工会議所部長の栗原様からコメントがありましたら、よろしくお願いたします。
- (栗原部長) 100のまちには100の取組みがあります。この取組みがあれば大丈夫というものはなく、そのまちに相応しい方策を示すことが重要です。まちの中心とはと聞くと、答えられない例があります。商店街は地域コミュニティを支えており、震災時にはどこに誰がいるかを把握できました。また、中心部の税収は郊外部への税配分の機能も有します。

- (コーディネーター) 今後、都市部に出て行った若者が故郷に戻らない人口ダムともいわれる人口減少問題がクローズアップされています。また、再生可能エネルギーなど環境エネルギー面からのまちづくりも重要ですが、それらについて何かコメントはありますか。
- (川越市長) 全国的に人口減少の傾向が見られる中で、川越市の人口は10年前の予測よりも2万人多く、首都圏全体としては減らないのではないかと考えている。中心部は商業機能を充実させ、郊外の人々に来てもらうような仕組みづくりが必要である。
- (熊谷市長) 熊谷市では5年前をピークに人口は減少傾向にあり、少子化は学校経営の面でも問題である。中心部が賑わなければ周辺部も賑わない。自分の街に住み続けたいと思ってもらうためにも、中心市街地活性化は必要である。
- (大田原市長) 高齢化についてはあまり重く考えていない。年を重ねれば経験が活かせるなど、高齢化をポジティブに考え、100歳まで健康に暮らせるまちづくりに取り組んでいる。少子化については、大田原市では給食の無料化を実施したが、納税している人のお蔭で食べられるということを子供たちに教えている。優秀な人材に故郷に残ってもらえるよう、大学でも通信教育の充実が必要ではないかと考える。
- (栗原部長) 地域内でお金が回る仕組みづくりが重要であり、観光振興などの面で地域を活気づけるのが難しいなら、周辺から人を呼び込むべきである。地域資源を活かした活性化こそが重要であり、地域の付加価値は地域住民が作るものである。高齢化についても、コミュニティビジネスのチャンスと捉えることもできる。



7. まとめ

- (コーディネーター) 中心市街地活性化を考える上で、人口減少・高齢化の他に、環境・エネルギーや財政面などの様々な制約が考えられる。そのような構造的な制約に対して、国として如何に対応していくかを踏まえながら活性化すべきである。

8. 閉会